

3月定例会の議案質疑等の内容

※3月定例会(2月25日から3月19日まで開催)では、市長提出議案37件のほか、議員提出議案5件、請願1件を審議しました。31年度予算に関わる質疑の主な内容は下記のとおりです。(31年度予算の討論、その他の主な議案についての質疑については4~5ページに掲載しています。)

歳入

地方交付税

問 財政プランを執行しない場合の長期財政見直しによる32年度の形式収支が赤字となることから財政健全化計画が策定されているが、31年度の予算編成3億8千万円の圧縮で形式収支が改善されるのか。

答 31年度予算は30年度に策定した計画に近い規模の予算となったが、市税や交付金などの収入額が予想よりも上振れしており、歳入面ではよい傾向がみられる。最新の数値を反映した中期財政計画を策定中だが、収支状況は改善されており、形式収支がマイナスになるのは先になると見込まれる。

土地売却収入

問 昨年度予算比6180万5千円増となっているが、内容は。

答 30年度に予算計上した時田分譲地2区画について購入者がいなかったため、31年度も予算計上を行い、新規計上分として旧宮地児童館跡地、野坂町1丁目地内土地の2件の売却収入を見込んでいる。

歳出

物件移転補償料

問 内容と内訳は。

答 中町地内の都市計画道路中央通線の拡幅工事に伴う、中町屋台収蔵庫の建物、工作物移転料。防火壁後退工事、看板、車止め等の工作物の補償となる。

歳出

聖地公園

問 合葬墓等墓地造成第1期工事の内容は。

答 新合葬墓及び249基の芝生墓所を造成するため、計画地の斜面に擁壁を設け、盛土をする工事を行う。新合葬墓は約2万体の納骨が可能で、地上は花壇にすることを想定している。

観光客誘客

問 インバウンドパンフレット等共同作成業務委託料の内容は。

答 県内の観光地として人手の多い川越市と共同で、外国人観光客向けのパンフレットを作成し、双方の観光案内所に置いて誘客を図る。

問 インバウンド画像素材等共同作成業務委託料の内容は。

答 メディアなどへ情報発信する際に使用できる高画質の写真や動画素材を埼玉県、川越市、長瀨町と共同で作成するもの。

用語解説

「インバウンド」

訪日外国人旅行者または訪日旅行

CHICHIBU QR TRAVEL GUIDE
秩父QRトラベルガイド
 7つの言語で秩父をご案内!!

- English
- 中文(簡体)
- 中文(繁体)
- 한국
- ภาษาไทย
- Français
- 日本語




の様子(本庁舎4階)

旧秩父東高校

問 解体工事設計業務委託料およびアスベスト調査業務委託料の内容は。

答 21年4月に建物を県から譲りを受け、敷地は無償貸借契約により借用してきた。市の費用により建物、工作物等すべてを解体し、返還することが定められているため解体に向け設計業務委託料を計上した。

移住政策推進

問 若者移住者就職奨励金、移住就業等支援金のそれぞれの事業内容は。

答 若者移住者奨励金は市独自の新たな取組みとして、秩父市へ移住する45歳以下の若者が市内企業等に正規雇用で就職して賃貸住宅に居住する場合に20万円の奨励金を交付するもの。

移住就業等支援金は国の制度で、市が4分の1負担をする。東京23区の在住者または東京圏に在住かつ23区に通勤している方が秩父市へ移住し、県が指定する中小企業等に就職または起業支援金対象者として認められ市内で起業する場合に最大100万円の支援金が交付されるもの。

校務支援システム

問 30年度に導入されたが31年度はどのような実施を予定しているか。

答 30年9月に導入し、31年度からの全面導入に向けて研修を行っている。児童生徒の出席状況の管理、成績処理、通知表、指導要録の作成等、教員の事務業務のスリム化、効率化が進み、多忙化の解消となることを期待している。

問 勤務実態調査など、教職員の多忙化の解消に向けてはどのような取り組みを行っているのか。

答 教職員の勤務状況は29年度中に導入したICカードリーダーを用いて出勤時刻の記録をとり把握している。在校時間が長い教職員には管理職が声掛けや指導、助言をするなど負担軽減および心身の健康づくりに役立てている。

運転免許返納事業補助金

問 138万円の内容は。

答 運転免許証を自主返納した市民に対し、公共交通機関を利用する機会を提供し、生活移動手段として、公共交通機関で利用できる利用券6千円分を1回に限り補助する。

旧大滝小学校校歩道橋解体工事

問 工事請負費470万円が計上されているが、小学校への接続道としての歩道橋を解体しても問題ないか。

答 この歩道橋については旧大滝小学校スクールバス発着所およびプールへの行き来に児童が使用していた。現在は使用しておらず、経年劣化により老朽化も進んでいるため解体を計画している。

総合振興計画基本計画調査実施業務委託料

問 内容は。

答 32年度に予定している総合振興計画の改定の参考とするため、市民意識等の調査を予定している。

標準宅地鑑定評価業務委託料

問 2255万円計上されているが内容は。

答 固定資産税は地方税法の規定により3年ごとに評価額の見直しを行なうこととされている。次回の33年度評価替えについて、調査基準日が32年1月1日となっていることから、標準宅地400地点の同日現在の鑑定評価業務を委託するもの。



3月定例会本会議

オリンピック・パラリンピック推進事業

問 内容は。

答 2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、聖火リレー招致に名乗りを上げていることから、啓発用のぼり旗やチラシ等の消耗品費、リレーの警備計画策定の委託料などを計上している。

文化財保護保存

問 秩父市歴史文化基本構想の策定についての進捗は。

答 30年度から3か年計画で着手している。市町村誌のほか、文化財調査報告書、埋蔵文化財調査報告書など基礎的な情報を把握することも、建物、植物の所在確認調査を専門業者に委託して実施している。31年度においても国から補助金をいただき引き続き実施していく。

問 秩父神社社殿保存修理補助金の内容は。

答 彫刻の色の変化、基礎の亀裂等老朽化が激しいことから県とともに補助金を交付し

保護保存に努める。31年度は6か年事業計画の2年目にあたり、本工事に入る。

社会福祉協議会運営費補助金

問 30年度予算比で588万円増額の理由は。

答 社会福祉協議会については法人運営に係る人件費相当分を市から補助しており、31年度は福祉サービス利用援助事業の拡大および、正規職員1人を採用するため、その増額分を計上した。

社会参加支援事業

問 県の補助金10割の事業であるが内容は。

答 県が28年度から始めた埼玉県アクティブシニア社会参加支援事業補助金を用いて30年度から3年間のモデル事業として実施している。普及啓発および現在活躍しているアクティブシニアの活動紹介講演会、勉強会等のイベント開催等を予定している。

消防団詰所新築工事

問 新築詰所の場所は。
答 新築予定の2か所は日野田町地内秩父鉄道踏切北側と高篠公民館西側。現在の詰所を解体して新築する。



人事案件

秩父市副市長の選任、秩父市公平委員会委員の選任および人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

副市長

竹中 郁子 氏

公平委員会委員

關根 昭文 氏

人権擁護委員候補者

茂木 六衛 氏

加藤 登 氏



31年度予算に対する討論

一般会計予算

討論

賛成

この予算は、経営方針の基本理念に沿って構成され、将来の市を築く「新元号のもと、光り輝く秩父市創造」と掲げ、住んでみたい秩父市、産んでみたい秩父市、住み続けたい秩父市をさらに前に進める内容となっている。一般会計予算は前年予算と比べると3億8千万円の減額となるが、喫緊の課題である働く場の確保においては、起業・創業支援、先端産業の誘致育成、中小企業に対する経営支援の予算が組み込まれている。福祉と健康においては、健康な市民を増やすために、特定健診、がん健診等を受診しやすい環境が整備されている。また、人口減少への対応は、子どもの誕生から、幼児期義務教育、高校・大学の進学を経て、就職・独立まで、子育てをサポートする「秩父市版ネウボラ」が推進されている。産科医療の支援では、秩父地域でお産ができる医療機関は1診療所のみとなっているが、診療所を支援するため、県と連携し埼玉医科大学病院と埼玉医科大学総合医療センターから

産科医師の応援派遣と市立病院から助産師を派遣している。他にもI・J・U(移住)ターンに対する支援策、「秩父市生涯活躍のまちづくり秩父版CIRC事業」の推進、秩父地域の救急医療体制の向上。子どもたちの安心・安全を守る施策等、財源確保の厳しい中、歳入、歳出ともにバランスのとれた予算となっていると思ひ、賛成する。

反対

まちづくり基本条例に示された情報共有や市民参画、協働の原則を十分に生かす中でこそ市政を力強く前進させていく力が生まれてくる。その点で本予算は、市民満足度調査を実施してこなかったことに象徴されるように、率直な市民の声を予算編成に生かす取り組みが未だ十分に果たせていない。また、マイナンバー制度は市民を情報漏えいの危険にさらすと同時に、自治体にも過度の事務負担を強いるため、即時中止とし廃止すべき制度である。10月に10%へ引き上げられる予定の消費税増税分を使用料等に転嫁していることについては、住民サービスの維持向上という自治体行政の本旨に逆行することになることから反対する。

賛成

久喜市政10年の歩みの中で、合併後のまちづくり、各種インフラ整備、市役所本庁舎、秩父宮記念市民会館の建て替え等、大滝地域の拠点整備、広域的事業では新火葬場の稼働、クリーンセンターのゴミ発電事業、消防分署の4分署化、水道事業の広域化、定住自立圏形成協定による各種の事業など、市の基盤整備は着々と進んでいる。こうした中で、平成31年度秩父市経営方針のもとに施政方針が示され、その実行を裏付ける各種施策を盛り込み、基盤整備の区切りがついた。新たな時代を、秩父市づくりのスタートに向けた市政運営を目指す予算であると同えるため賛成する。

反対

市民生活の厳しさが増す中10%増税をすべきでないと考え、ため委託料、手数料、使用料、工事請負費等に消費税10%増税を見込んで予算になっていること、歳出では多額な費用を投じている割にはその信頼性に問題があることを指摘し続けてきた住基ネット問題に加えマイナンバー関連経費が計上されているが、発行件数は5497枚、申請率8.8%で、ごくわずかであることが明らかで

あり、高額な費用をかけながら未だにメリットがないこと示している。生活保護費についても基準単価の引き下げなど厳しさを増す社会情勢に比べられるものになったのか疑問が残る。ケースワーカーの増員については、29年度に1人増えたものの、1人当たり77世帯を担当しながら、ケースワーカー以外の業務も行っているという、非常に過重労働ともいえる実態がある。ケースワーカーを増員すると言いつつ、時間外勤務は増加している。以上の理由から市民生活を考えるうえで、生活状況が厳しさを増している状況での消費税10%増税を見込んだ予算に反対する。

新年度予算以外の主な議案に対する質疑・応答

横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町とのちちぶ定住自立圏形成協定書の変更

問 県による高等学校再編整備の動きから、秩父地域4校の存続に向けた連携強化を行い、地域における既存高等学校の存続意義、付加価値を高めていくとの説明があったが、協定締結後の具体的な事業の内容は。

答 秩父地域での就職、定住につながる施策、生徒による住みたい

まちづくりの提言、ちちぶ定住奨励金、通学費助成などの創設等、8つの事業を想定している。

公共施設等総合管理計画の変更

問 公共施設等総合管理計画の対象を拡大することだが、今まで適用範囲に入れていなかった理由および、適用範囲拡大の原因は。

答 適用範囲に入っていなかった理由については、当初は特別会計、普通財産、貸付等を除外して対象を選定していたため。適用範囲を拡大した原因については、国の指針の趣旨でも公共施設等全体を把握し、計画することが重要であることから、全ての公共施設等を対象とすることが必要であるため。

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

問 今回の改正ではどのように規定されるのか。

答 1か月について、100時間以上、または2〜6か月の平均で80時間を超える時間外勤務を命じた場合には、本人からの申し出がなくとも、その職員に対して医師による面接指導を行う。また時間外勤務が1か月80時間を超え、かつ疲労の蓄積が認められる職員に

あって、その職員から申し出があった場合には医師による面接指導を行うものとする。

30年度市立病院事業会計補正予算(第3回)

問 病院事業収益の外来収益3728万円の減額補正の内容は。

答 当初予算で外来診療において特に高額な注射薬を使用していたる疾病があるため計上していたが、年度末になり高額な注射薬の治療が無くなったため外来収益を減額した。なお、購入自体も無くなったために、支出として計上していた薬品費等も減額補正する。



一般会計予算(第5回)

問 第一小学校校舎トイレ改修工事の内容は。

答 校舎内6か所および多目的トイレを新設する工事。主な改修内容は便器の洋式化、トイレブースの更新、自動水洗、床の乾式化、給排水管の更新、照明のLED化、内壁および内装の改修を実施予定。地域防犯対策事業について、

LED防犯灯導入調査業務委託料が1200万円の減額となっているが内容は。

答 防犯灯LED化については環境省見解で価格が安価になった事で整備費が下がり、LED化による電気料のコスト減により補助金がなくても、整備は対応可能と判断された。また財務省からもこの補助金について廃止を含めた見直しを指導されている。以上のことから補助金の復活は見込めないと判断し減額した。最近是人件費高騰のため、オリンピック終了後に再度検討したい。

国民健康保険特別会計予算

問 葬祭費補助金の内容は。

答 国民健康保険の被保険者が死亡したとき、葬儀を行う方に対して葬祭費として5万円を支給するもの。

問 一般会計繰入金について、過去をみると段階的に縮減しているが31年度の予算はどのように算出されたのか。

答 国民健康保険の財政運営は高齢化、医療費の増加など構造的な課題により大変厳しいものとなっている。一般会計繰入金については国、県から削減するよう求められており、30年度に保険税率等を見直して収入を確保し、繰入金金の削減を図っている。

インターネットで議会録画中継を見る！

市議会では、本会議の様子をインターネットで録画中継にて配信しています。

パソコンのほか、スマートフォンやタブレットを使って自宅などで、いつでも好きなときに見ることができます。

※録画中継は、各日の会議終了の概ね7日後から公開しています。

スマートフォンやタブレットで視聴できます。

